

COVID19は「SDGsが問いかける経営の未来」への Wake-Up Call

モニター デロイト
2020年6月



**MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS**

since 1845

Executive Summary

そもそも、パンデミックはSDGsの想定内≒SDGsが達成されなかった2030年の世界



1

- 日本を含む先進国では未曾有の出来事と語られるパンデミックをSDGsは想定していた。背景には1980年代以降のエイズ禍に代表される三大感染症に対する途上国と国際社会のMDGs(SDGsの前身)達成に向けた取り組みの経験
- COVID対策で課題となっている「感染経路の追跡」と「ハイリスクグループの人権」の両立などについても、当時の教訓に学ぶことが多い
- アフリカにおいては医療制度の脆弱性が大きな懸念も、MDGs当時の知見により先進国より迅速な対応が奏功

今こそ“Planetary Health”が示すEとSのインターリンクージを見逃してはならない



2

- Planetary Health(地球の健康)は人間活動による自然界へのディスラプションが人間の健康に与える影響に関する学際研究テーマ
- エボラ出血熱、鳥インフルエンザ、MERS、SARS、西ナイル熱、ジカ熱など、近年発生した新規感染症はすべて「人獣共通感染症(ズーノーシス)」。原因となる野生動物の生息域の移動は、森林伐採、資源採掘、農地開墾、道路/ダム建設などの人間活動がドライバー
- パンデミックを経て、危機前にトレンド化していた脱炭素化・サーキュラーエコノミーの重要性はさらに増す

日本政府が提唱するV字回復では元の本阿弥；海外が提唱する“Build Back Better”を伴うCSV/Sustainability力自体が企業の競争力の大きなドライバーに



3

- アントニオ・グテーレス国連事務総長はパンデミックを「より良い経済復興(build back better)」の機会にすべきとし、公的資金による救済の条件として企業にグリーン雇用の創出や持続可能な成長へのコミットメントを提案
- 欧州では欧州議会議員主導でEUの経済戦略「グリーンディール」を加速見込み
- フランス、オーストリアでは政府が救済を申請した航空会社に対し、短距離路線の削減や鉄道会社との連携、バイオ燃料の利用等を付帯条件として課す動き。類似の動きが、資本市場、NGO等からも“外圧”になる可能性も

コロナ危機で岐路に立つ、経営アジェンダとしてのサステナビリティ

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大への各国政府の対応による生産活動への著しい制約を前に、多くの企業は足元の感染予防やリモートワークの導入などの「対応」に追われた。その一方、このパンデミックがもたらすであろう経済社会の根源的な変革を見据えた事業戦略の見直しには、まだ着手できていない。

パンデミック前の段階で、多くの企業が2030年ビジョンや次期中期経営計画の策定プロセスにおいて「グローバリゼーション」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と並べ「SDGs(国連の「持続可能な開発目標」)/サステナビリティ」をキーワードに掲げていた。With / After COVID期において、その扱いはどうなりそうで、またどう扱われるべきであろうか。

筆者が執筆に関わったモニター デロイト著「SDGsが問いかける経営の未来」(2018年、日本経済新聞出版社)では、グローバルの先進企業の間でサステナビリティが経営アジェンダに台頭している背景に、外部不経済を考慮に入れない短期利益追求型のビジネスモデルが最終的に事業自体の首を絞める「社会課題ブーメラン」に対する認識の高まりがあると指摘していた(図1)。

その上で、企業経営者がSDGsから得るべき視座について、短期・中期の外部機会(攻め)や外部脅威(守り)の特定だけでなく、自社の長期成長を目指すうえで克服が必須となる社会課題を理解し、「売り上げが伸びれば伸びるほど社会がよくなる」ようなビジネスモデル(土台)の検討につなげるべきとした(図2)。

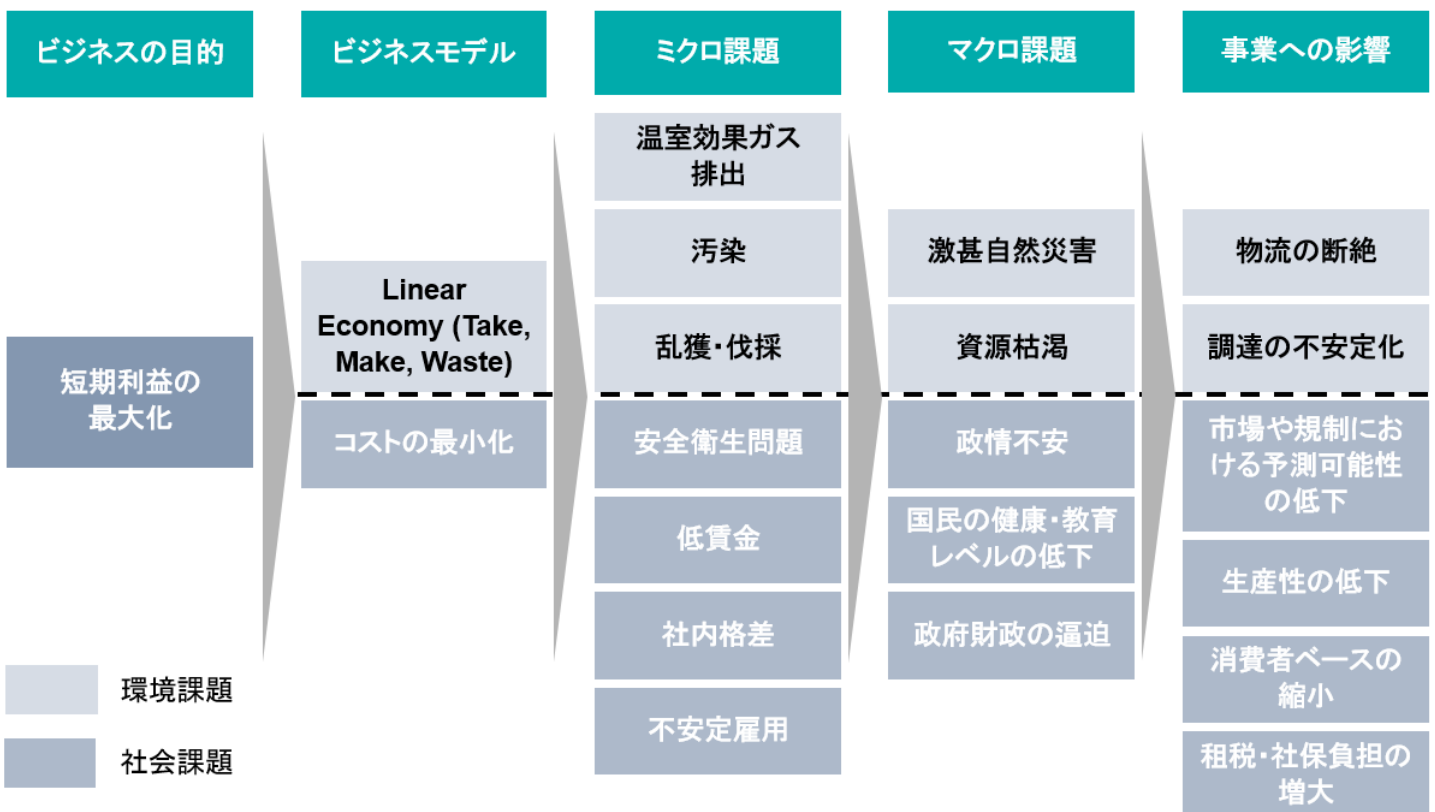
企業におけるサステナビリティの実際の戦略的位置づけのされ方は、企業によってまちまちだが、従前よりサステナビリティが自社の長期的成長に不可欠と認識し、自社のパーパス(存在意義)や戦略の土台に位置付けようとしていた企業は、コロナ危機を一つの契機に、経営戦略におけるサステナビリティの統合をより加速させるであろう。他方、コアビジネスには何一つ手をつけることなく、SDGsをコミュニケーションツールとして、もしくは余力に応じた新規事業対象としてのみ扱っていた企業は、今次パンデミックがもたらした業績悪化を前に「背に腹はかえられぬ」と、コストと見なすサステナビリティを劣後させてコアビジネス再建に集中するかもしれない。

筆者の考えは前者に近く、以下に述べるいくつかの重要な観点から、COVIDは企業にサステナビリティ経営を促すWake-Up Callだと捉えている。

1. コロナ禍は「SDGsが達成されない2030年の世界」を垣間見せる

日本をはじめとする先進国では今回のパンデミックが未曾有の出来事として語られているが、実は世界はSDGsの前身である「ミレニアム開発目標(MDGs:2001-2015)」の時代に、深刻なパンデミックに直面した経験を持つ。1980年代初頭にアメリカで最初の症例が発見されたHIV/AIDSは、貧困や差別を燃料に特にアフリカ諸国など貧困国で猛威を振るい、MDGs発足時には一部の国で平均寿命が30歳台にまで落ち込むなど、想像を絶する社会インパクトをもたらしていた。これに対して、当事国や国際社会がMDGsの掛け声のもと資源と政策を動員して行った取り組みは一定奏功し、人類はエイズ禍が抑制可能であることを示した。この時期の取り組みには、個人の感染ステータスに関するプライバシーや、ハイリスクな社会的属性や職業に従事する人々の人権を保護することが当事者に積極的な検査や治療を促し、感染拡大を防止するうえで不可欠なことなど、コロナ禍でまさに我々が直面している「問い」への示唆が多く含まれている。

図1: 短期利益追求型ビジネスによる「社会課題ブーメラン」



事実、エイズ対策の蓄積があるアフリカ諸国の中には、脆弱な医療制度やソーシャルディスタンスが不可能なスラムなどを抱えながらも、日本よりも迅速かつ広範な対策を通じてこれまでのところ感染爆発を抑え止めているところもある。例えば南アフリカでは、死者発生前の段階でロックダウンを敢行、1日1万件以上のPCR検査実施、WHOにも採用されることになるSNSアプリを用いた市民へのヘルスアラート情報の配信などを通じて、本レポート執筆時点ではオーバーシュートに至らずに済んでいる回避に成功している。ケニアも国内感染者158人の段階で全土ロックダウンを実施するとともに、所得税・法人税・付加価値税の税率削減、低所得者への免税措置と現金給付、国家衛生プログラムへ新規雇用、携帯電話を通じた送金の手数料無料化、銀行の融資枠拡大など、多くの施策を矢継ぎ早に打ち出している。

エイズ・結核・マラリアという三大感染症のみを標的にしたMDGsと違い、SDGsは「顧みられない熱帯病」、「肝炎、水系感染症およびその他の感染症」にもその対象を広げているが、そこに込められた真のメッセージは、MDGs時代の知見や経験を基に感染症による悲劇全般を根絶するという意志であり、MDGsを経験した国々がそれをCOVID対策に活かしているという事実から得られる示唆は大きい。

なお、MDGsについては、その対象となったパ

ンデミックや絶対的貧困などの背景にある経済的不平等やジェンダー格差、気候変動などの構造的要因には切り込まなかったことから「対症的治療的」との批判がついて回った。また、MDGs期間中はむしろそれらの構造的課題の方がより深刻化したことから、よりラディカルなアジェンダが必要としてSDGsが合意された経緯がある。コロナという有事を前に「平時アジェンダのSDGsは優先度を下げざるを得ない」という意見が散見されるが、MDGs時代からサステナビリティ経営を強化してきたグローバルの競合に伍していくためには、世界が有事対応を経てSDGsを必要とするに至った経緯をしっかり押さえる必要があるのではないかと。

2. Planetary Healthが示す、EとSのインターリンク

Planetary Health(地球の健康)という概念をご存知だろうか。ロックフェラー財団と国際的に権威ある英医学専門誌ランセットが発表したもので、「人間の文明の健康とそれが依存する自然システムの状態」を指す。この考えのもとに、人類が自然界にもたらすディスラプションが翻って人間の健康に与える影響についての学際研究が進められている⁸。

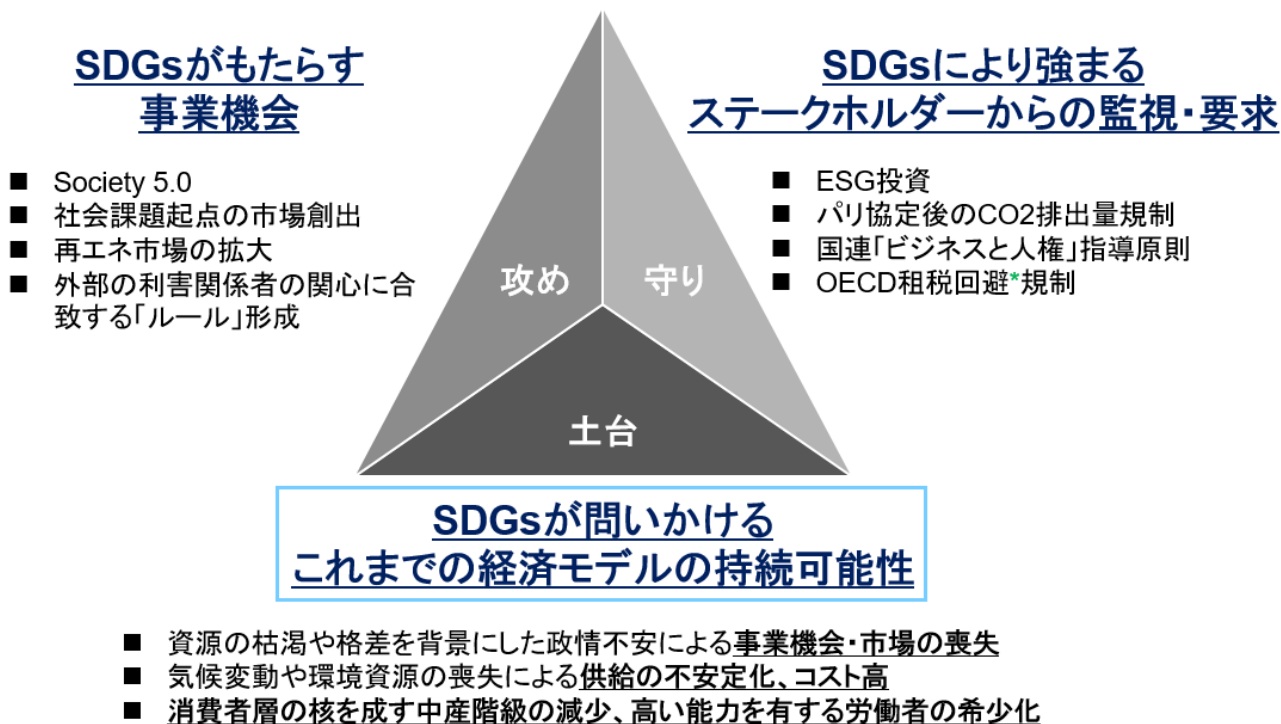
それによると、エボラ出血熱、鳥インフルエンザ、ニパウイルス、MERS、SARS、西ナイル熱、ジカ熱など、近年発生した新規感染症はすべて「人獣共通感染症(zoonosis、ズーノーシス)」

であり、コウモリ由来とされる⁹ COVID-19もその一例となる。ズーノーシス頻発の背景にあるとされるのが、野生動物の生息域の移動による人獣接触機会の増加であり、森林伐採、資源採掘、農地開墾、道路建設、ダム建設、灌漑、沿岸開発、都市化などの人間活動がそのドライバーだ¹⁰。環境団体WWFによると過去50年間に地球上の全野生生物の60%が絶滅したと試算される一方¹¹、ユニセフの統計ではこの1世紀の間に、年間に発生する新規感染症数が4倍に増えている¹²。

そして生物多様性の喪失は、自然界が持つ気候安定化機能も毀損するため、人類による温室効果ガス排出による直接的な影響を超えたペースで温暖化が加速し、それがさらなる種の絶滅につながるという負の連鎖が起きている。この連鎖が、パンデミックリスクをさらに高めることになる¹³。

パンデミック前にメガトレンド化しつつあった脱炭素化やサーキュラーエコノミーの動きは、一見するとCOVID-19がもたらした短期的インパクトの大きさに前に霞み、危機脱出後の世界では後景化するように思えるかもしれないが、経済活動における資源利用のあり方がパンデミックのドライバーであるという意味において、逆にその必要性はさらに高まりそうだ。

図2: 企業経営から見たSDGsの位置づけ



*租税回避: (主に企業が) 税法が想定していない形式で税負担を減少させようとする行為

3. 「V字回復」では元の木阿弥:復興資金に伴う「Build Back Better」の付帯条件

日本では政府が緊急事態宣言解除後の経済の「V字回復」に向けた予算措置などを図っているが¹⁴、国際社会や資本市場は企業に対し、サステナビリティを中心に据えた経済システムへの転換を強く求めている。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は国際アースデー発表のメッセージにおいて、パンデミックを「より良い経済復興(build back better)」の機会にするべきとし、公的資金による救済の条件として企業にグリーン雇用の創出や持続可能な成長へのコミットメントを求めるなどの「6つの行動」を提案している¹⁵。

同様の動きは国家レベルでも起きている。欧州ではある欧州議会議員(MEP)の提唱に180名の政治指導者、大手企業経営者、労働組合やNGO、シンクタンクの代表らが賛同する形で、コロナ後の経済復興の軸に先般発表されたEUの経済戦略「グリーンディール」を据え、カーボンニュートラルな経済への移行を加速すべきと訴えている¹⁶。現実の政策レベルにおいても、ロックダウンで経営危機に陥った航空会社の救済申請に対し、政府が救済の条件として短距離路線の削減や鉄道会社との連携、バイオ燃料の利用などを通じた環境負荷削減を課す事態が起きている¹⁷。

また、世界45カ国以上の年金基金や運用会社

で構成される国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ICGN:運用額約5800兆円)は4月23日、配当や役員報酬の削減をしても従業員の解雇を避けるべきとする企業向け書簡を公開した¹⁸。平時に自社の成長を支えてきた労働者を、有事の際に企業側がどう扱うかこそ、その企業の長期的な成長性が表れると投資家が判断した格好だ。

COVID-19の感染拡大と各国の対応を通じ、もともと存在していた経済格差や雇用差別、ジェンダーや障害などの社会格差が、感染率や死亡率、政府による給付金へのアクセスなどにおける格差という形で如実に可視化される事態となっており、危機後の社会に更なる分断の種を残しつつある。そのため、これまでESG投資においては、E(環境)重視の傾向がみられたが、今後はS(社会)やG(企業統治)の比重も高まることが予想される。

このことは、今後企業に社会課題を個別サイロ的に捉えるのではなく、課題間の相互リンクに対する深い洞察を持って同時解決を図れるようなビジネスモデルの確立が求められる可能性を示唆している。例えば、経済の環境負荷を低減するために必要とされる脱炭素移行について、過去の石炭から石油へのエネルギー転換時に多くの炭鉱労働者が失業したという経験を踏まえ、多くの新規雇用を伴うインクルーシブな移行にすべきとの要求が、労働組合や

NGOから上がっている。「Just Transition(公正な移行)」と呼ばれるこの考えは現在、パリ協定に盛り込まれ、国連責任ある投資原則(PRI)の投資家向けガイダンスも発行されるようになっている。このJust Transition的なEとSの統合的なアプローチが、サステナビリティ経営において今後さらに求められることになるのではないかと。

ポストコロナのNew Normalに対し企業が採りうる戦略アプローチ

以上を踏まえると、いまだポストコロナの世界の輪郭ははっきりとは見えないながらも、そこで確かなNew Normal(新常态)の一つは、サステナビリティ(ESG/SDGs)が特別なものでなく当たり前となり、企業の「サステナビリティカ」自体が競争力の大きなドライバーの一つとなる世界といえるのではないかと。

このNew Normalを見据え、企業はどのような戦略アプローチを採りうるのだろうか。

まず、COVIDとそれへの社会対応が今後社会に及ぼす影響は、SDGsに照らして分析すると俯瞰的・網羅的に把握しやすくなる。Monitor Deloitteでは、グローバルのナレッジやNGO、国際機関等の発表内容を基に、現時点での17ゴールへの主要な影響の速報版を纏めている(図3)。参考になれば幸いです。

図3: SDGs17目標へのCOVID-19の影響(速報版)

SDGs目標	COVID-19による影響	SDGs目標	COVID-19による影響
1 貧困をなくそう	・社会的脆弱層(外国人、非正規雇用者、個人事業主、シングルペアレント、セックスワーカー)等の収入減/スティグマ増(米African American/日本の外国人技能実習生等)	10 人や国の不平等をなくそう	・感染リスク及び支援アクセスにおける格差が既存の社会的断層に沿って増幅(清掃員、フードデリバリー等の従事者等の低所得層、重度の障害や外国人等) ・上記の家族へのいじめ等の悪化
2 飢餓をゼロに	・国際援助の縮小やサプライチェーンの分断による飢餓の増加(WFPによると2020年末には2億6,500万人が飢餓に近い状態に)	11 住み続けられるまちづくりを	・経済活動停止の長期化に伴い都市財政がひっ迫し、都市生活を支えるインフラ・行政サービスが縮小・劣化 ・“電子政府”の未整備による自治体サービスの非効率化
3 すべての人に健康と福祉を	・社会的脆弱層が陽性と判明した際の差別を恐れ検査を避けることで感染封じ込め失敗(AIDS/結核で同様の構図が過去に存在) ・医療制度の過剰負荷に伴うCOVID以外の対応遅滞(米NYやイタリア等で既に危機) ・“コロナ疲れ”、“コロナ鬱”の蔓延	12 つくる責任 つかう責任	・一般廃棄物(家庭ごみ)の増加に伴う業者/自治体の負担増・リサイクル対策 ・医療系ごみの回収事業者への感染症対策
4 質の高い教育をみんなに	・登校制限やリモート教育環境の未普及による教育機会の逸失(国連によると15億人以上の子どもたちが登校できず)	13 気候変動に具体的な対策を	・(一時的なGHG排出削減を経た後に)気候変動対策の非優先化・後景化により壊滅的な気候変動の回避に失敗リスク
5 ジェンダー平等を実現しよう	・ステイホームにおけるDV被害増加 ・育児/福祉/介護サービスの停止による女性の家庭内負担の増大・心身状況の悪化(日本含むアジア圏で警鐘を鳴らす声あり) ・世帯単位の支援が女性に届かないリスク増	14 海の豊かさを守ろう	・(海洋汚染減少に伴う生物多様性の増加の可能性)
6 安全な水とトイレを世界中に	・中東・アフリカ地域における支援の減少に伴う安全な水の不足	15 陸の豊かさを守ろう	・(外来種の移入減少に伴う生物多様性の増加の可能性)
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	・(一時的なエネルギー資源の消費減少)	16 平和と公正をすべての人に	・感染者の移動経路把握等をきっかけにデータ活用における人権原則が崩壊的に毀損 ・サイバーリスクの増加
8 働きがいも経済成長も	・景気悪化に伴うGDP低下/大量失業 ・テレワーク下の評価/意思決定制度の未整備	17 パートナーシップで目標を達成しよう	・自国第一主義の横行により国際協調体制が崩れ途上国中心にパンデミック防止及び全SDGs領域の施策が資源不足で失敗
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・サプライチェーンの大幅な見直し ・企業の内部留保の減少に伴うR&Dの抑制		

出所: 各種公開情報、Global Deloitteのナレッジ等を基にモニター デロイト作成

ご覧の通り、総じてすべてのゴール領域への悪影響が懸念される。特にS領域においては、危機前に存在していた、所得、ジェンダー、障害、人種、雇用形態といった格差の断層が、感染率・死亡率、予防法へのアクセス(ソーシャルディスタンスなど)、治療へのアクセス、経済支援へのアクセスにおける不平等という、より深刻な結果を伴う形で顕在化している。一方のE領域では、経済停止に伴いCO2排出量や大気汚染などの指数は一時的に大幅な改善を見せている。しかし根底にある化石燃料依存型のエネルギー構造や資源の大量消費を基調とするリニアエコノミーを能動的に変えていない以上、危機終息と共にリバウンドしてしまう。

このような世界展望を念頭に置き、特にこれまで手薄だったSやG領域を巡る市民社会ステークホルダーからの要求内容やその変化、行政当局や資本市場におけるルール形成の兆しなどについて、先手先手のセンシングを行う必要がある。

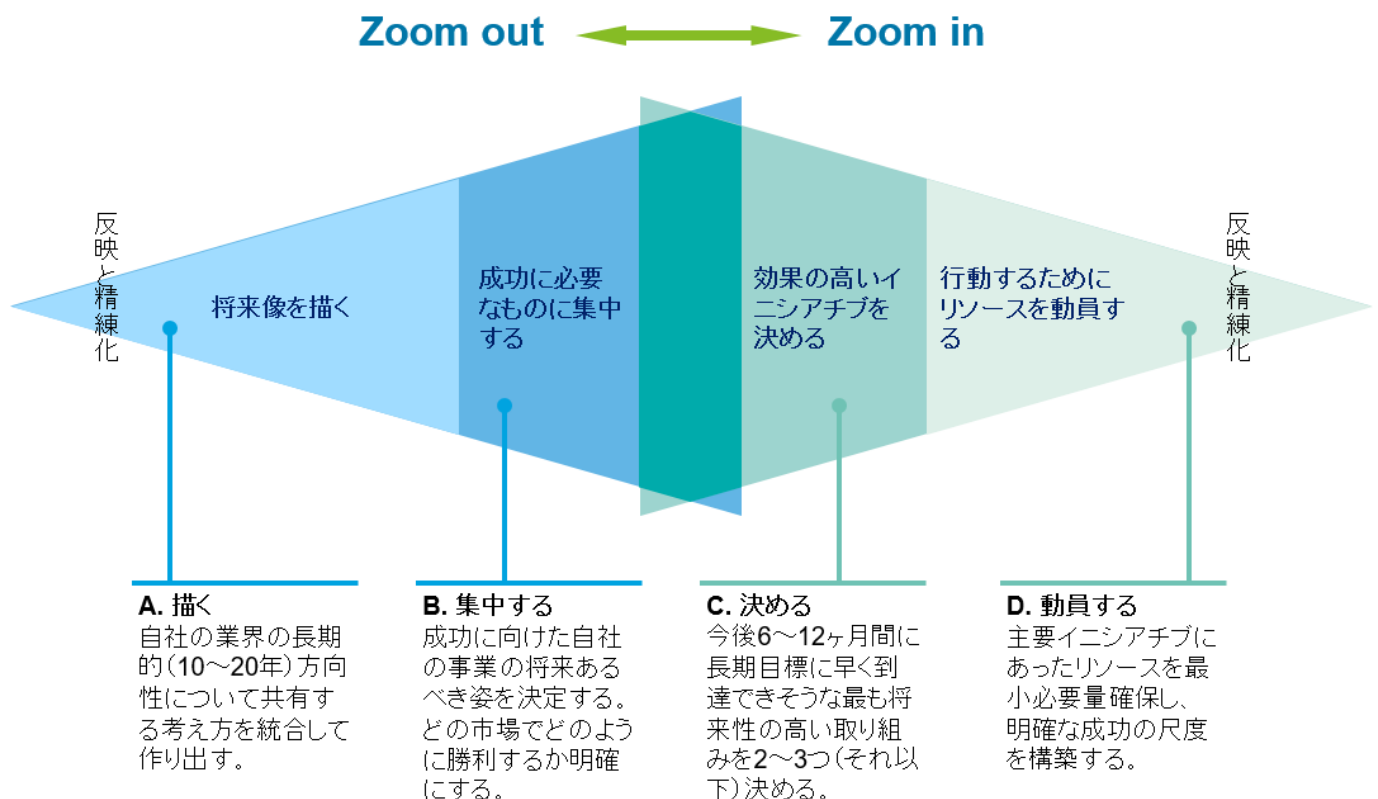
加えて、既知の過去の延長に未来を予測する「中計主義」から脱却し、10年20年先の超長期で捉えた経済社会の動向・市場変化の可能性に対する方向感覚を持った上で、足元・超短期

でのDXに関する投資判断などを可能にする「Zoom-Out/Zoom-In」アプローチが、今後有効性を高めるであろう(図4)。

このアプローチを採ることで、例えばCOVID対策で浮上している「感染者追跡」と「プライバシー・人権」のトレードオフを解消するデータサービスや、Planetary Healthの増強に資する土地利用モニタリングなど、「自社の売り上げが伸びれば伸びるほど社会が良くなる」ビジネスモデルの構築につなげることが可能になる。エネルギー転換に関して先進石油ガス企業が導入しているようなシナリオプランニングの手法も、Zoom-Out/Zoom-Inの一環で行うことができ、不確実な将来シナリオに対して柔軟かつ確実な体制の構築が可能になる。

COVID-19は多くの不確実性を内包していることは否めない。一方で確かなのは、「SDGsが問いかける経営の未来」が少し早くやってきた、ということではないか。

図4: Zoom out/Zoom in アプローチ



お問い合わせ先:
デロイト・トーマツコンサルティング合同会社
モニター デロイト
CSV/Sustainability Team

著者:

山田 太雲 スペシャリストリード (サステナビリティ)

加藤 彰 マネジャー

関連書籍

「SDGsが問いかける経営の未来」モニター デロイト(編)

社会価値創出が経済価値創出と同等に企業活動において重要な時代が、SDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)を旗頭にいよいよ幕開けしたいま、企業の経営目標の在り方、経営戦略・事業戦略の在り方、事業創造の在り方を根本から検証し、不確実性高まる2030年に向けて、経営者はどのように経営モデル自体のイノベーションを果たし、この大いなる変化を生き抜くべきか、問いかけることを企図した書です。「事業が成長し、市場シェアを高めるほど、世界がより良くなる」経営実現の追求について提言しています。

モニター デロイトとは

モニター デロイト(Monitor Deloitte)は、世界最大のプロフェッショナルファームとしての豊富な企業変革実績と、世界有数の企業、NGO、政府機関等との幅広いネットワークを有するデロイト トウシュ トーマツ ミテッドの戦略コンサルティング部門です。マイケル E. ポーター教授に代表されるハーバードビジネススクールの教授陣によって設立されたモニター グループとの間での効果的なシナジーが実現し、先進性・専門性・独自性の高い戦略コンサルティングを世界で提供しています。

- *1 : BBC News, "Zimbabweans have 'shortest lives'", <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4890508.stm>
- *2 : The Global Fund, <https://www.theglobalfund.org/en/hiv/aids/>
- *3 : UNAIDS, International Guidelines on HIV/AIDS and Human Rights, http://data.unaids.org/publications/irc-pub07/jc1252-internguidelines_en.pdf
- *4 : Ganas, 「南ア在住日本人らが新型コロナでNHKに抗議、「アフリカは怖いという偏見に基づいた報道だ」」, <https://www.ganas.or.jp/20200522rsa/>
- *5 : 杉下智彦・東京女子医科大学教授(国際保健学)によるFacebook報告に基づく
- *6 : https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdg_6/
- *7 : <http://www.ungcn.org/sdgs/goals/goal03.html>
- *8 : <https://www.planetaryhealthalliance.org/planetary-health>,
- *9 : <https://www.thelancet.com/journals/lanphl/home>,
<https://www.undp.org/content/undp/en/home/2030-agenda-for-sustainable-development/people/health/planetary-health.html>
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-05-07/Q9Z85ET0G1KW01>
- *10 : Joel Makeover, "Biodiversity, pandemics and the circle of life" https://www.greenbiz.com/article/biodiversity-pandemics-and-circle-of-life?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_content=2020-04-19&utm_campaign=greenbuzz&mkt_tok=eyJpIjoiTkRjM1kyWmtZemRrTORNNCIsInQiOiJacDkydU5zUGN3ZjJkWXB5NWU0Yw9vV25IR2M3R0ErYVF0Uk1idEgyMzh6ckliRzFaNHNrb2o1YW1uN0cxYXNNSHBYQm13bUhDR0FPVHBJTVRwVEJsaGZnSVh5TGpPa2tDanjTFNteVNEWGI3NWRoMFZcL0pkazZYdTVBNVhseDEifQ%3D%3D
- *11 : WWF, Living Planet Report 2018,
https://c402277.ssl.cf1.rackcdn.com/publications/1187/files/original/LPR2018_Full_Report_Spreads.pdf?1540487589
- *12 : Unicef Regional Office for South Asia, C4D In Emergency Response,
<https://www.unicef.org/rosa/media/2406/file/C4D%20Emerging%20Infectious%20Diseases.pdf>
- *13 : Joel Makower, op. cit.
- *14 : <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200501/mca2005010500005-n1.htm>
- *15 : <https://www.un.org/en/un-coronavirus-communications-team/un-urges-countries-%E2%80%9Bbuild-back-better%E2%80%99>
- *16 : https://uk.reuters.com/article/us-health-coronavirus-climatechange-reco/european-politicians-ceos-lawmakers-urge-green-coronavirus-recovery-idUKKC21W0F2?utm_campaign=ETH%2017APR20%20Newsletter%20Database&utm_medium=email&utm_source=Eloqua&elqTrackId=852c0a3a42f44c95991a7198416f6641&elq=c1c59564d16f4c18b29bf3db52444091&elqaid=52929&elqat=1&elqCampaignId=33583
- *17 : <https://www.euractiv.com/section/aviation/news/austrian-airlines-bailout-to-be-linked-to-climate-targets/>
- *18 : <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ057953990Q0A410C2MM8000/>
- *19 : <https://digital.asahi.com/articles/DA3S14466340.html>,
- *20 : <https://www.oxfam.org/en/how-coronavirus-pandemic-exploits-worst-aspects-extreme-inequality>,
- *21 : https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Disability/COVID-19_and_The_Rights_of_Persons_with_Disabilities.pdf
- *22 : <https://www.ituc-csi.org/just-transition-in-the-paris?lang=en>,
- *23 : https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/22101ijtguidanceforinvestors23november1118_541095.pdf

Monitor Deloitte.

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイトアジア パシフィックリミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイトアジア パシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001